

# 農業会議だより

第41号(平成27年5月) 発行：佐賀県農業会議

1. 第86回通常総会を開催
2. 市町農業委員会会長研修会を開催
3. 非農地化の取り組みによる遊休農地対策
4. 平成27年度 農業者年金の加入推進について
5. 平成27年度 全国農業新聞の普及推進について
6. 常任会議員会議結果（平成27年3月～4月）
7. 今後の行事予定
8. 農業会議新任職員の紹介
9. 新刊図書等の案内

## 1. 第86回通常総会を開催

農業会議は、3月27日に第86回通常総会を開催し、開会に当たり、坂井邦夫会長があいさつを行い、当会議は、昨年で創立60年という節目の年を迎えたが、農業・農政を取り巻く情勢の変化に伴って、国の規制改革会議や産業競争力会議からの指摘を受け、農業委員会等に関する法律の改正が今国会で審議されることになった。



改正内容は、農業委員の公選制度及び議会推薦・団体推薦の廃止、市町長が議会の同意を得て任命制にし、委員数を半減、農地等の利用の最適化を図る「農地利用最適化推進委員」を新設する。

更に、農業会議・全国農業会議所は、農業委員会ネットワーク機構と名称を変更し、一般社団法人として指定、農地転用等に関する知事諮問等については、機構の業務とし、法律の施行は平成28年4月1日が予定されている。

このため、農業生産の基盤である優良農地の確保と農地を効率的に活用できる人材の確保・育成が系統組織の使命であり、活動が外部の方々からしっかりと理解されるよう、今後とも「見える化」の推進に、より一層努力していく旨を表明し、会議員に協力を求め、意識統一を図った。

なお、総会では、「平成26年度収支予算の補正」、「平成26年度特別会計収支予算の補正」、「平成27年度事業計画及び収支予算」、「平成27年度賛助員の拠出金の額及び納入時期」など7議案を慎重に審議し、全議案を承認しました。また、計画した事業を円滑に遂行するため、国・県の補助金等、市町・農業団体の拠出金、機構集積支援事業費や農業者年金業務指導費等を活用することとし、それに必要な事業費として65,112千円を計上しました。

最後に中野吉實副会長(全国農業協同組合連合会会長)が、TPP農業交渉の現状など全国の情勢報告を兼ねて閉会のあいさつをしました。

## **2. 農業委員会会長研修会を開催**

第86回通常総会終了後に市町農業委員会会長研修会を開催し、「県の新しい総合計画」についての意見交換を行いました。

これは、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂において示された基本的方向に基づき「食料・農業・農村基本計画」の見直しが行われたことを受け、今年1月に就任された山口祥義県知事が、これまで取り組んできた県の各種施策の成果を踏まえ、課題の検証を行ったうえで「県産ブランド力の向上と販路の拡大」、「マーケットインによる競争力のある農産物づくり」、「次代を担う担い手の確保・育成」等を進めるため、「佐賀県『食』と『農』の振興計画2011」の見直しを行うものです。

会長各位からは、『ブランド＝本物』とは何か。「本物を消費者に理解してもらおう具体的な方法は」などの意見が出されました。

また、当会議職員より集落営農組織の法人化についての説明し、本県の集落営農組織の特徴や個人の努力が報われるような法人化形態や経理手法等を県担い手協議会において検討・考案していることを紹介し、今後の佐賀農業の在り方を考えていくための情報提供等を行いました。

### 3. 「非農地化の取り組みによる遊休農地対策」

遊休農地の発生防止及び解消対策については、平成21年の農地法改正により、その指導と勧告が農業委員会の果たすべき役割として位置づけられております。

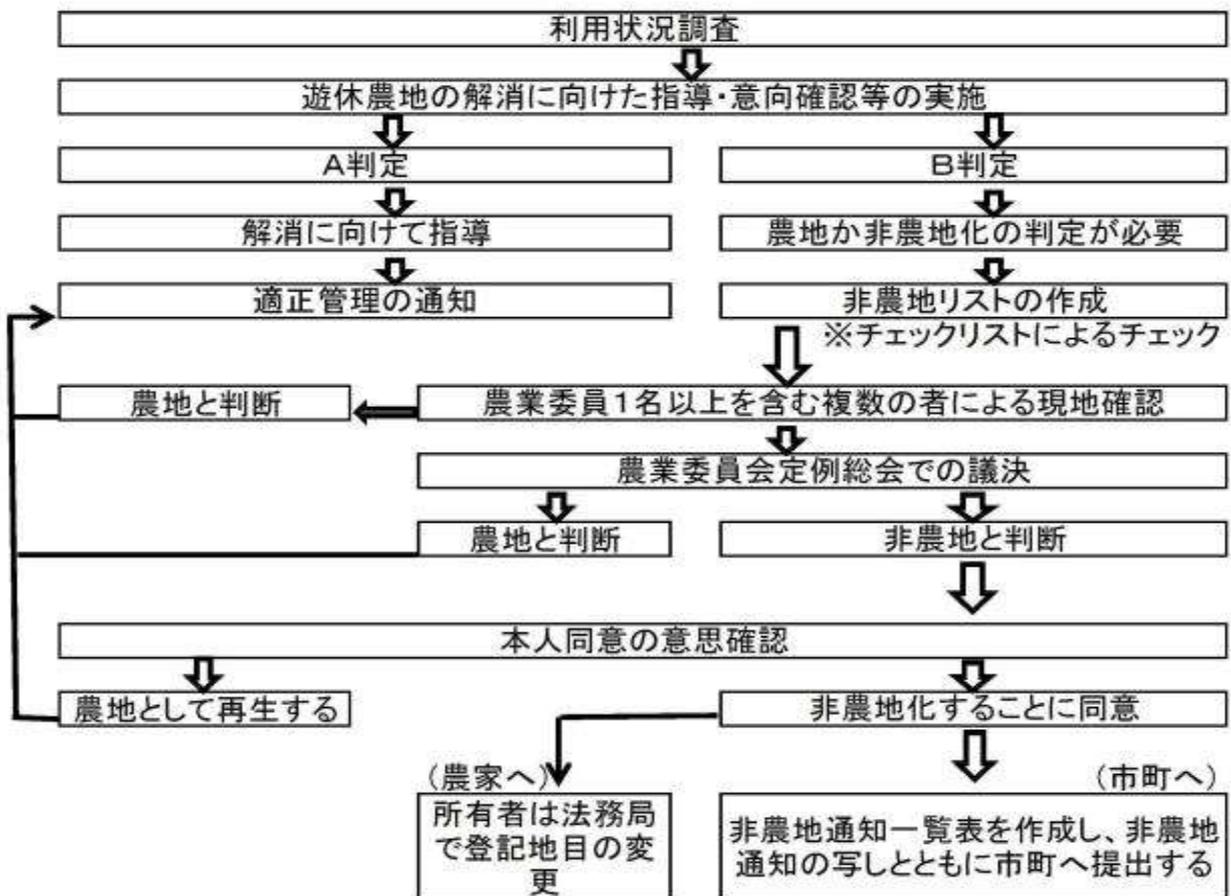
農業委員会は毎年1回、管内の全農地について利用状況調査を行い、農地の利用状況を把握し、活用が可能と判断される農地については所有者に対して再生利用を促しておりますが、農業従事者の高齢化や担い手不足、農業資材の高騰、農畜産物価格の低迷などの理由により、功を奏していない状況であり、農業委員会の活動が目に見えるものに繋がっておりません。

目に見える農業委員会活動としていくためには、耕作放棄地の再生はもちろん重要なことではありますが、物理的に再生が難しい農地に力を注ぐより、これまで以上に遊休農地を増やさないような努力が大切です。

このようなことから「守るべき農地の明確化（ゾーニング）」し、農地としての活用が期待できない、または再生利用が困難な場合は、所有者の意向を確認した上で農業委員会の判断において非農地通知を发出し、農地から除外していくことを3月の事務局長会議で提案し、会長研修会においても前向きに取り組むべきとの意見をいただいたところです。

非農地化の取り組みは、単に非農地通知を发出するのではなく、まず「地域の限られた農地をしっかりと守っていくため」関係機関や団体・地域と「守るべき農地の明確化（ゾーニング）」について、地域の実情を考慮しつつ協議を進めていただきますようお願いいたします。

遊休農地の非農地判断のフロー図



#### 4. 農業者年金の加入推進について

平成27年度は『加入推進3ヵ年計画』の最終年度!!

**目標216人の達成まで“あと83人”**

**○ 自主目標を加えた27年度の加入目標は90人(下表参照)**

・ 目標未達成市町→26年までの積み残しを27年度に配分

#### ○ 農業者年金加入実績・目標 ○

(単位:人)

市町名	3ヵ年目標	2ヵ年		達成率 (%)	27年度目標
		目標	実績		
佐賀市	30	18	25	139	5
神埼市	6	5	2	40	4
吉野ヶ里町※	1	2	2	100	1
鳥栖市	2	3	0	0	2
基山町	1	2	0	0	1
上峰町	1	2	0	0	1
みやき町	3	2	3	150	0
多久市	5	4	3	75	2
小城市※	9	6	9	150	0
唐津市	58	43	26	60	32
玄海町※	8	6	6	100	2
伊万里市	19	17	5	29	14
有田町	2	3	0	0	2
武雄市	6	5	2	40	4
大町町	1	2	0	0	1
江北町※	3	3	7	233	1
白石町※	29	22	22	100	7
鹿島市	13	8	12	150	1
太良町	10	9	4	44	6
嬉野市	9	7	5	71	4
合計	216	169	133	79	90

※…自主目標設定市町

### 何としてでも目標達成!!

そのためには

**確実な実行 ⇔ 検証 ⇔ 再実行 ⇔ 達成**

- ・ 加入対象者名簿から更に絞り込んだ重点対象者名簿の作成
- ・ J Aとの連携による加入推進計画の策定
- ・ 班編成による効果的な戸別訪問の確実な実施
- ・ 対象者が集まる集会等での加入推進 等

## 5. 全国農業新聞の普及推進について

○ 平成26年度の普及実績(平成27年3月)：1,842部

25年度実績 1,833部 僅か9部増 に留まりました。

本年5月現在の普及部数は平成27年3月部数に対し 43部減!!

○ 平成27年度の普及目標：2,000部

### 目標必達に向け

「農業委員1人・1年・1部純増」の確実な推進を!!

#### 目標達成に向けた具体的な取り組み

- ・購読推進対象者名簿を基に戸別訪問の確実な実施
- ・「畦ばた会議」等日常の相談活動と併せ普及推進
- ・農業者等との意見交換、年金加入推進時での購読依頼

○ 新聞の普及部数は農業委員の活動のバロメーター!!

- ・農業委員は地域農業者の代表
- ・農業者への情報提供は農業委員の役割(農委法第6条第2項第5号)

### 平成27年度普及推進目標・普及状況

(単位：部)

市町名	農業委員数	26年度末	現在				27年度目標	
			4月	5月		部数	農業委員 1人あたり	
				申込	中止			
佐賀市	45	258	267	2	5	264	280	6.4
神埼市	37	99	97	2	2	97	118	3.2
吉野ヶ里町	21	69	66	0	1	65	80	3.8
鳥栖市	22	48	48	0	0	48	59	2.7
基山町	13	27	27	0	1	26	34	2.6
上峰町	10	23	22	0	0	22	28	2.8
みやき町	24	55	35	0	0	35	67	2.8
多久市	16	68	67	0	1	66	76	4.8
小城市	27	115	113	0	2	111	129	4.8
唐津市	37	201	204	3	0	207	220	5.9
玄海町	13	55	55	0	0	55	62	4.7
伊万里市	23	92	90	0	1	89	104	4.5
有田町	14	25	22	0	0	22	32	2.3
武雄市	37	113	113	0	3	110	132	3.6
大町町	10	31	31	3	1	30	36	3.6
江北町	13	79	79	0	1	78	86	6.6
白石町	37	89	87	0	2	85	108	2.9
鹿島市	20	73	73	0	0	73	83	4.2
太良町	14	40	40	0	0	40	47	3.4
嬉野市	26	84	84	0	3	81	97	3.7
農業会議	—	198	194	1	0	195	154	—
合計	459	1,842	1,814	8	23	1,799	2,000 (2,027)	4.4

## 6. 常任会議員会議(H27年3月～4月)

### (1) 議事

○農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による佐賀県知事等からの諮問案件について審議した結果、下記のとおり「許可相当」として意見答申することに決定しました。

〈農地法関係処理状況〉

会議名	開催日	区分	件数	面積(m <sup>2</sup> )
第415回	3月27日	第4条	26	25,333
		第5条	61	116,724
第416回	4月28日	第4条	19	14,781
		第5条	61	120,714

### (2) 報告事項等

【4月】

- ①農業委員会制度改革の状況について
- ②その他

## 7. 今後の行事予定

月	日	時間	場所	内容
5	13	10:00	龍登園	農業委員会新任職員研修会
	15	13:30	メートプラザ佐賀	農業委員会職員協議会総会・研修会
	22	10:00	マリトピア	農業者年金担当者会議 農業者年金加入推進特別研修会
	27	13:30	グランデはがくれ	第417回常任会議員会議
	28	12:30	東京都・日比谷公会堂	全国農業委員会会長大会
6	29	9:00	グランデはがくれ	現地確認調査・第418回常任会議員会議
7	24	—	小城市	第1回農業委員研修会
	29	13:30	グランデはがくれ	第419回常任会議員会議

## 新任職員 あいさつ



### 千代島 露子

4月1日より着任いたしました千代島と申します。田が広がる神崎市千代田町出身であり、農業に関係する仕事に携わることを非常に嬉しく思っています。この分野については未知のことばかりですが、ひとつひとつ覚えて前進していきたいと考えています。どうぞよろしくお願いたします。



### 藤原 雅秀

このたび、4月から前任の八次さんに替わって農業会議にお世話になることになりました藤原です。主に耕作放棄地対策事業を受け持つことになりました。前任者同様よろしくお願いたします。

# 新任職員及び農業委員会常備 ～ 新刊図書のご案内 ～

農地制度実務要覧  
改訂2版



図書コード 26-36  
定価 8,000円  
規格 A5・1331頁

改訂3版  
新 農地の法律  
早わかり



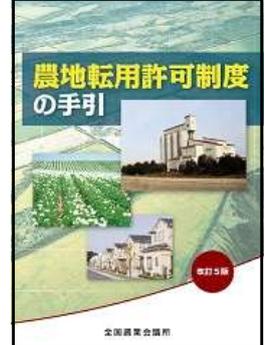
図書コード 26-42  
定価 830円  
規格 A4・58頁

農地転用許可制度  
マニュアル  
改訂版



図書コード 26-46  
定価 530円  
規格 A4・29頁

農地転用許可制度  
の手引  
改訂5版



図書コード 26-29  
定価 952円  
規格 B5・150頁

農家のための  
新 農地全書  
第6版



図書コード 26-45  
定価 2,300円  
規格 A5・269頁

農地の貸借を進める  
新しい仕組みが  
できました



図書コード 26-49  
定価 46円  
規格 A4・リ-74頁

農地情報を発信し  
進めよう  
農地活用



図書コード 26-43  
定価 46円  
規格 A4・6頁

改訂5版  
農業経営基盤強化  
促進法の解説



図書コード 26-40  
定価 3,600円  
規格 A5・586頁

今こそ農業委員会に  
女性の力を！



図書コード 26-48  
定価 75円  
規格 A4・リ-76頁

経営改善実践システム活用の手引き  
「新たな農業経営指標」  
を活用しよう



図書コード 26-50  
定価 125円  
規格 A4・16頁

農業経営を法人化  
しませんか？



図書コード 26-31  
定価 75円  
規格 A4・リ-76頁

Q&A 農業法人化  
マニュアル  
第3版



図書コード 26-38  
定価 880円  
規格 A4・96頁

申し込み・お問い合わせは  
佐賀県農業会議(電話:0952-23-7057)まで！